



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社  
 コード番号 4543 URL <http://www.terumo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 新宅 祐太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 桑井 哲也 TEL 03-6742-8550  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	402,294	4.0	53,216	△15.6	51,376	△13.2	47,014	94.5
24年3月期	386,686	17.8	63,049	0.7	59,164	4.0	24,167	△25.3
(注) 包括利益	25年3月期 93,735百万円 (294.9%)		24年3月期 23,737百万円 (△2.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	247.60	—	11.9	7.0	13.2
24年3月期	127.28	—	7.0	10.6	16.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 176百万円 24年3月期 57百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	771,032	437,909	56.7	2,304.42
24年3月期	692,520	352,537	50.9	1,855.25

(参考) 自己資本 25年3月期 437,557百万円 24年3月期 352,272百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	50,270	△31,293	△22,340	75,165
24年3月期	56,200	△247,182	182,982	73,793

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00	7,405	30.6	2.2
25年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	8,354	17.8	1.9
26年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		26.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	222,000	15.7	30,000	6.4	28,500	17.7	19,000	30.8	100.06
通期	460,000	14.3	70,000	31.5	67,500	31.4	42,000	△10.7	221.20

・年間想定レート；1ドル=95円、1ユーロ=123円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）ギャンブロ, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	189,880,260株	24年3月期	189,880,260株
25年3月期	2,646株	24年3月期	1,067株
25年3月期	189,878,350株	24年3月期	189,880,076株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
(4) 事業等のリスク .....	8
2. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 会社の対処すべき課題 .....	10
3. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
(追加情報) .....	22
(税効果会計関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
4. その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### < 1 > 当期の概況

##### [ 1 ] 当期の業績の概要

当期における世界の医療市場を概観すれば、米国では財政赤字削減策のひとつとして公的医療関連支出の抑制が議会で提案され、欧州でも信用不安による政府支出の圧縮が続くなど、欧米先進国では国民医療費の抑制が急務になっています。医療の総合採算性を向上させる「医療経済性」の優れた製品への期待が一段と高まっています。

一方、中国及びインド、ブラジルなど、新興国での医療市場の拡大は続いています。中国では、日系の医療機器・医薬品・診断薬等の約40社が合同で「中国日本商会メディカルグループ」を発足させました。同組織は、医療業界として初めて中国政府が正式に認定する業界団体となり、今後、広く中国衛生分野との関係強化を図ることにより、日本企業のプレゼンス強化につながる事が期待されます。

日本国内においては、現政権の成長戦略のひとつとして、厚生労働省が薬事法改正案を今国会に提出する予定です。同改正案では、承認審査の手続きを簡素化・スピードアップさせる内容が盛り込まれる見通しです。

このように世界の医療機器市場では、当社グループにとって強みを活かせる新たな成長機会が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、心臓血管領域事業が国内で薬価・公定価改定による影響を大きく受けましたが、海外では医療経済性の優れたカテーテル治療関連製品が現地通貨ベースで堅調に業績を伸ばしました。血液システム事業では、前期に発生した需要調整の影響を受けましたが、上期以降、順調に回復基調に戻しました。ホスピタル事業では、下期に順次投入した新製品の業績貢献は未だ小さいものの国内で堅調に推移しました。

当社グループでは現在、「世界で存在感のある企業になる」という目標を掲げ経営計画を推進しています。当期の主な取り組みは以下の通りです。

- 心臓血管領域事業では末梢動脈疾患用ステント「Misago」（ミサゴ）の販売を国内で開始しました。末梢動脈疾患は、脚の動脈内にコレステロールなどがたまり、血流が悪くなる疾患で、高齢化や生活習慣病などともない近年増加しています。ステントを用いた血管内治療は、患者さんの身体への負担が少ないことから、今後広がるが見込まれています。また、脳血管治療デバイスの生産工場をコスタリカに新設しました。同工場では、脳血管治療用コイル、ステントなどを生産し、グローバルに供給していきます。
- 血液システム事業では、市場が拡大しているポーランドにおいて血液関連の主力代理店を買収し、同社の強力な販路を獲得しました。同国では成分採血の需要増に加え、全血採血した血液の自動製剤化や病原体低減技術の導入も進んでおり、今後二桁の成長が見込まれています。また、今後成長が見込まれる東欧市場における事業拡大の足掛かりとしていきます。
- ホスピタル事業では、在宅医療分野のうち在宅酸素事業と在宅輸液ポンプ事業をエア・ウォーター社に2月28日に譲渡しました。なお、当社では今後も市場の拡大が見込める慢性期医療施設を含めた在宅医療の分野において、栄養輸液、腹膜透析、糖尿病、疼痛緩和など、それぞれの領域で製品ラインを拡充し、引き続き同分野を強化・推進してまいります。

当期における取組みの結果、連結業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響等除く 伸長率 (%)
売上高	386,686	402,294	4.0	2.8
売上総利益	204,639	205,688	0.5	△0.7
営業利益	63,049	53,216	△15.6	△15.7
経常利益	59,164	51,376	△13.2	-
当期純利益	24,167	47,014	94.5	-

<売上高>

売上高は、前期比4.0%増の4,023億円となりました。

（単位：百万円）

地域別売上高	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
日本	190,469	185,913	△2.4	△2.4
欧州	71,765	75,394	5.1	6.5
米州	79,070	87,940	11.2	6.3
アジア他	45,381	53,045	16.9	12.5
海外計	196,217	216,380	10.3	7.8

国内では、心臓血管領域事業が薬価・公定価改定の影響を大きく受けるとともに、ホスピタル事業・血液システム事業も期初予想より弱く推移したため、前期比2.4%減の1,859億円となりました。一方、海外ではカテーテル事業が引き続き好調に推移するとともに、血液システム事業も順調に回復し、海外売上高は前期比10.3%増の2,164億円となりました。

<売上総利益>

売上総利益は、高収益品へのシフトによるプラス要因はあったものの、価格引下げの影響や米国子会社の品質システム改善費用などを受け、前期比0.5%増の2,057億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、成長投資を含む一般管理費と研究開発費の増加により、前期比15.6%減の532億円となりました。

<経常利益>

経常利益は、借入金の金利負担等があったものの、円安進行を受けた為替差益の寄与により、前期比13.2%減の514億円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は、子会社再編に伴う法人税等の減少により、前期比94.5%増の470億円となりました。

事業セグメント別の売上高の状況は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ホスピタル事業」、「心臓血管領域事業」、「血液システム事業」及び「ヘルスケア事業」の4区分から、「ヘルスケア事業」を「ホスピタル事業」に統合し、「心臓血管領域事業」及び「血液システム事業」の3区分に変更しております。

(単位：百万円)

事業セグメントの名称		前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
ホスピタル事業	売上高	154,279	157,811	2.3	1.8
	(国内)	124,229	126,931	2.2	2.2
	(海外)	30,050	30,880	2.8	0.2
心臓血管領域事業	売上高	160,605	169,737	5.7	3.8
	(国内)	53,050	46,161	△13.0	△13.0
	(海外)	107,555	123,575	14.9	12.1
血液システム事業	売上高	71,800	74,745	4.1	2.6
	(国内)	13,189	12,821	△2.8	△2.8
	(海外)	58,611	61,924	5.7	3.8

<ホスピタル事業>

国内では、薬価が引き上げられた電解質輸液剤、慢性期市場向け製品である半固形栄養食品、ドラッグ&デバイス（D&D）事業における受託ビジネスや造影剤が引き続き堅調に推移し、前期比では増収となりました。

一方、海外では中国、アジアにおいて売上を伸ばしたものの、米州、欧州では減収となりました。

その結果、ホスピタル事業の売上高は前期比2.3%増の1,578億円となりました。

<心臓血管領域事業>

国内では、カテーテル製品群が薬価・公定価改定の影響を大きく受けて前期比で減収となりました。競合3社の新製品導入の影響を受けた薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）も前期比で大幅な減収となりました。

一方、海外では引き続き全ての地域でカテーテル事業が好調に推移しました。特に北米では、TRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）の普及拡大により現地通貨ベースで二桁伸長が続いており、また症例数の拡大が続く中国では現地通貨ベースで前期比約30%伸長となりました。

その結果、心臓血管領域事業の売上高は前期比5.7%増の1,697億円となりました。

#### <血液システム事業>

国内では、成分採血装置の売上シェアを大きく伸ばしましたが、前期に発生した需要調整の影響を受け、前期比では減収となりました。

海外では、北米の景気後退による輸血需要低下の影響はあるものの、治療アフエレーシスが引き続き好調に売上を伸ばし、事業全体を押し上げました。

その結果、血液システム事業の売上高は前期比4.1%増の747億円となりました。

#### [2] 研究開発

末梢動脈疾患治療用ステント「Misago」（ミサゴ）、OFDI血管内画像診断装置「LUNAWAVE」（ルナウェーブ）、Smart Infusion System「テルフュージョン輸液ポンプLM型」、「テルフュージョンシリンジポンプSS型」、静脈留置針「サーフローV3」、「ナノパスニードルII」34Gなどを発売いたしました。

また、2012年8月に「癒着防止材」の欧州治験を開始しました。

新興国を中心に進む医療インフラの整備により創造される各国の医療ニーズを捉えるべく、研究開発本部のグローバル化を強化しています。

#### [3] 設備投資

グローバルで売上拡大が続くカテーテル製品群の増産を目的に愛鷹工場にラインの増設を行いました。また、富士宮工場では新しいセーフティ容器を採用した高カロリー輸液剤の生産ラインを新設し、甲府工場ではペン型注入器用ディスポーザブル注射針ナノパスの増産投資を行いました。さらに、新設予定の山口工場では土地の取得が完了し、建設工事を開始しました。

海外では、注射器、針の増産に対応するためのフィリピン工場の拡張とカテーテル製品群の生産を移管するためのベトナム工場の拡張に投資を行うとともに、ベトナム南部にテルモBCTの新工場用地を新たに取得し、建設工事を開始しました。その他、品質、生産効率、製品競争力を高める改良・改善のための設備投資を行いました。

その結果、当期の設備投資額は322億円となりました。

< 2 > 次期の見通し

欧米先進国では引き続き、医療経済性の高い低侵襲医療機器の販売拡大を目指すとともに、新興国では中国、アジアの持ち株会社や中南米やロシアの現地法人を軸に現地での事業基盤を強化し、市場拡大への対応を図っていきます。また、既存のフィリピン・ベトナム工場の拡張やベトナム南部・山口県への工場新設など、グローバル生産体制の再編を進めていきます。

ホスピタル事業では、医療器の分野において今期に導入した静脈留置針「サーフローV3」や独自開発のIT機能を搭載したSmart Infusion Systemなどの感染や医療事故を防止する機能を付加した製品の売上拡大を図っていきます。また、引き続き、医薬品と医療機器の組み合わせにより付加価値を高めるドラッグ&デバイス(D&D)の事業において、グローバルでの戦略的提携を含めた取り組みを加速し、積極的な事業拡大を図ります。

心臓血管領域事業では、医療経済性を高めるTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）に適した製品のラインアップをグローバルで充実させていくとともに、今期に国内で導入した末梢動脈疾患治療用ステント「Misago」（ミサゴ）の売上拡大を図っていきます。また、症例数の順調な拡大が見込まれる中国、アジア、南米等の新興国においては、カテーテル製品全般の販売拡大を図ります。さらに、心臓血管以外の脳血管や末梢血管向け製品のラインアップについても拡充を図っていきます。

血液システム事業では、治療アフェレーシスの継続的な拡大をグローバルで追求すると共に、「テルモBCT」として新興国から先進国まで全血・成分の双方の採血ニーズに対応した幅広い製品ラインアップとグローバルに展開した販売体制により売上の更なる拡大を目指します。

このような取り組みを通じて、次期の業績見通しの実現とともに、今後の持続的な利益成長を目指していきます。

< 連結業績予想について >

(単位：百万円)

	2013年3月期 業績	2014年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上高	402,294	460,000	57,705	14.3
営業利益	53,216	70,000	16,783	31.5
営業利益率	13.2%	15.2%		
経常利益	51,376	67,500	16,123	31.4
当期純利益	47,014	42,000	△5,014	△10.7

2013年3月期実績レート；1ドル=83円、1ユーロ=107円

2014年3月期想定レート；1ドル=95円、1ユーロ=123円



(2) 財政状態に関する分析

< 1 > 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、785億円増加して7,710億円となりました。有形固定資産の取得や投資有価証券の時価評価の増加に加え、為替の影響が主な要因です。

負債は、前期末に比べ69億円減少して3,331億円となりました。借入金を95億円返済したことが主な要因です。

純資産は、854億円増加して4,379億円となりました。利益剰余金が387億円増加したことやその他有価証券評価差額金が75億円増加したことに加え、為替の影響が主な要因です。

< 2 > キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,200	50,270	△5,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,182	△31,293	215,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,982	△22,340	△205,322
現金及び現金同等物の期末残高	73,793	75,165	1,371

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、503億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は523億円、減価償却費246億円、のれん償却80億円となりました。また、法人税等の支払額は243億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、313億円となりました。有形固定資産の取得による支出257億円が主な要因です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、223億円となりました。短期借入金の純減額420億円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率(%)	79.8	50.9	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	198.2	108.4	99.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	3.4	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	771.7	83.2	37.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様への利益に適用の通りであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30%を目標にまいります。

当期の年間配当金につきましては、前期に比べ5円増配の44円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき22円を差し引き、1株につき22円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株につき58円（うち中間配当金29円）を予定しています。

### （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### ・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

#### ・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

企業理念：「医療を通じて社会に貢献する」

当社グループは、1921年の創業以来、この企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んでいます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

このビジョンは企業理念を具体化するもので、治療期間の短縮や痛みの軽減など、人にやさしい医療の実現を通して、世界中の患者さんや医療関係者、さらには健康を願う全ての人たちに貢献しようという当社グループの方向性を示したものです。

5つのステートメント：「開かれた経営」、「新しい価値の創造」、「安全と安心の提供」、「アソシエイトの尊重」、「良き企業市民」

このステートメントは、当社グループが企業活動を行う上で行動や判断の基準とする原則を示したものです。

このような経営方針のもと、医療業界における国内リーダー企業としてのポジションを強化するとともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様の利益を最大化すべく努めます。

### （2）中長期的な会社の経営戦略

平成25年4月から始まる4か年の新中期経営計画は、同年5月に発表する予定です。医療現場のニーズに根ざした価値ある製品とサービスの提供による売上拡大とともに、経営資源の効率的な運用やコスト低減に取り組むことで、持続的かつ収益性のある成長を目指します。

### （3）会社の対処すべき課題

グローバルの医療機器市場は変革期を迎えています。先進国では医療費抑制の圧力が高まり、性能や品質に加えて、医療経済性への貢献が医療機器において不可欠な要素となりました。一方、新興国では医療インフラの整備が進み需要が急拡大しています。国内では、慢性期医療のニーズが高まり、高齢者向けの商品やサービスの市場が拡大しています。このように多様化するニーズに対応すべく、それぞれの市場に合わせた戦略を柔軟に組み合わせ、継続した業績の拡大に取り組んでいきます。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,767	78,201
受取手形及び売掛金	91,800	95,008
商品及び製品	44,044	54,346
仕掛品	6,629	9,265
原材料及び貯蔵品	18,606	21,568
繰延税金資産	9,707	11,258
その他	8,552	18,528
貸倒引当金	△1,240	△1,220
流動資産合計	256,867	286,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,108	48,966
機械装置及び運搬具（純額）	38,431	46,366
土地	21,298	21,827
リース資産（純額）	1,447	704
建設仮勘定	15,243	17,794
その他（純額）	8,225	9,165
有形固定資産合計	131,754	144,824
無形固定資産		
のれん	138,809	149,322
顧客関連資産	83,758	90,706
その他	48,222	56,604
無形固定資産合計	270,790	296,634
投資その他の資産		
投資有価証券	20,387	30,304
繰延税金資産	6,996	5,153
その他	5,722	6,852
投資その他の資産合計	33,106	42,311
固定資産合計	435,652	483,770
繰延資産		
繰延資産合計	—	306
資産合計	692,520	771,032

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,920	37,515
短期借入金	60,000	18,046
1年内返済予定の長期借入金	—	3,762
リース債務	423	277
未払法人税等	11,840	2,609
繰延税金負債	23	35
賞与引当金	5,048	4,834
役員賞与引当金	127	109
設備関係支払手形及び未払金	7,027	6,624
資産除去債務	840	420
その他	38,747	41,611
流動負債合計	157,997	115,844
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	50,000	78,712
リース債務	999	439
繰延税金負債	44,736	49,659
退職給付引当金	1,538	1,247
役員退職慰労引当金	202	198
資産除去債務	153	155
その他	4,354	6,865
固定負債合計	181,984	217,278
負債合計	339,982	333,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	52,103	52,103
利益剰余金	290,529	329,188
自己株式	△3	△9
株主資本合計	381,345	419,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	7,458
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△29,023	10,099
その他の包括利益累計額合計	△29,073	17,557
少数株主持分	264	352
純資産合計	352,537	437,909
負債純資産合計	692,520	771,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	386,686	402,294
売上原価	182,046	196,605
売上総利益	204,639	205,688
販売費及び一般管理費	141,590	152,472
営業利益	63,049	53,216
営業外収益		
受取利息	309	307
受取配当金	373	284
受取ロイヤリティー	149	124
為替差益	—	1,257
持分法による投資利益	57	176
その他	914	1,009
営業外収益合計	1,804	3,160
営業外費用		
支払利息	738	1,303
売上割引	586	597
為替差損	990	—
たな卸資産処分損	1,728	677
その他	1,644	2,421
営業外費用合計	5,689	5,000
経常利益	59,164	51,376
特別利益		
固定資産売却益	224	77
災害損失戻入益	156	—
補助金収入	295	875
事業譲渡益	—	892
特別利益合計	675	1,846
特別損失		
減損損失	221	—
固定資産処分損	239	543
投資有価証券売却損	1,562	—
投資有価証券評価損	7,754	—
ゴルフ会員権売却損	5	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
環境対策費	407	390
特別損失合計	10,189	937
税金等調整前当期純利益	49,649	52,285
法人税、住民税及び事業税	24,929	7,179
法人税等調整額	495	△1,961
法人税等合計	25,425	5,218
少数株主損益調整前当期純利益	24,224	47,067
少数株主利益	57	53
当期純利益	24,167	47,014

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,224	47,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,868	7,510
繰延ヘッジ損益	△3,609	△1
為替換算調整勘定	1,251	39,157
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	△487	46,668
包括利益	23,737	93,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,726	93,647
少数株主に係る包括利益	10	87



（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	38,716	38,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,716	38,716
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	59,030	52,103
当期変動額		
自己株式の消却	△6,926	—
当期変動額合計	△6,926	—
当期末残高	52,103	52,103
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	342,965	290,529
当期変動額		
剰余金の配当	△6,645	△8,354
当期純利益	24,167	47,014
自己株式の消却	△69,957	—
当期変動額合計	△52,436	38,659
当期末残高	290,529	329,188
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△76,879	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の消却	76,884	—
当期変動額合計	76,875	△5
当期末残高	△3	△9
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	363,832	381,345
当期変動額		
剰余金の配当	△6,645	△8,354
当期純利益	24,167	47,014
自己株式の取得	△8	△5
当期変動額合計	17,512	38,653
当期末残高	381,345	419,999

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,919	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,868	7,510
当期変動額合計	1,868	7,510
当期末残高	△51	7,458
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,611	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,609	△1
当期変動額合計	△3,609	△1
当期末残高	1	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△30,322	△29,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	39,122
当期変動額合計	1,298	39,122
当期末残高	△29,023	10,099
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,630	△29,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	46,630
当期変動額合計	△442	46,630
当期末残高	△29,073	17,557
少数株主持分		
当期首残高	254	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	87
当期変動額合計	10	87
当期末残高	264	352
純資産合計		
当期首残高	335,456	352,537
当期変動額		
剰余金の配当	△6,645	△8,354
当期純利益	24,167	47,014
自己株式の取得	△8	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	46,718
当期変動額合計	17,080	85,372
当期末残高	352,537	437,909

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,649	52,285
減価償却費	21,259	24,601
減損損失	221	—
のれん償却額	7,576	7,952
持分法による投資損益（△は益）	△57	△176
退職給付引当金の増減額（△は減少）	144	△534
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△383	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	522	△96
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△18
受取利息及び受取配当金	△683	△591
支払利息	738	1,303
為替差損益（△は益）	712	△2,976
災害損失戻入益	△156	—
補助金収入	△295	△875
事業譲渡益	—	△892
固定資産処分損益（△は益）	239	543
固定資産売却損益（△は益）	△224	△77
投資有価証券売却損益（△は益）	1,562	—
投資有価証券評価損益（△は益）	7,754	—
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	5	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
環境対策費	407	390
売上債権の増減額（△は増加）	△8,961	985
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,369	△10,590
仕入債務の増減額（△は減少）	288	3,925
その他	4,337	△78
小計	77,268	75,078
利息及び配当金の受取額	909	841
利息の支払額	△675	△1,330
法人税等の支払額	△20,213	△24,321
和解金の支払額	△1,383	—
補助金の受取額	295	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,200	50,270

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,262	△561
定期預金の払戻による収入	2,597	2,803
有形固定資産の取得による支出	△21,132	△25,715
有形固定資産の売却による収入	296	322
無形固定資産の取得による支出	△3,133	△6,759
資産除去債務の履行による支出	△560	△420
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,074
投資有価証券の売却による収入	1,146	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△220,078	△956
事業譲渡による収入	—	1,372
その他	△51	△306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△247,182</b>	<b>△31,293</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	28,612
社債の発行による収入	80,000	—
短期借入れによる収入	—	1,264
短期借入金の返済による支出	—	△1,278
短期借入金の純増減額（△は減少）	60,000	△42,000
自己株式の取得による支出	△8	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△363	△579
配当金の支払額	△6,645	△8,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>182,982</b>	<b>△22,340</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△867	4,735
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,866	1,371
現金及び現金同等物の期首残高	82,660	73,793
現金及び現金同等物の期末残高	73,793	75,165

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 79社

当連結会計年度において以下の会社を新規に連結子会社に含めております。

テルモオーストラリアPty. Ltd.

テルモベトナムメディカルエクイップメント Co., Ltd.

メドサービス Sp. z. o. o.

テルモロシア LLC.

テルモBCTベトナム Co., Ltd.

テルモハート(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)医器研及びテルモメディカルケア(株)は、当連結会計年度において事業譲渡による株式譲渡に伴い、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったギャングロ, Inc. は、当連結会計年度において当社の子会社であるテルモBCT, Inc. に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除いております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったテルモドイツGmbHは、当連結会計年度において当社の子会社であるテルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパGmbHに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。なお、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパGmbHは、当連結会計年度においてテルモドイツGmbHへ社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

テルモビジネスサポート(株)

テルモヒューマンクリエイト(株)

（連結の範囲から除いた理由）

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社（テルモビジネスサポート（株）、テルモヒューマンクリエイト（株））および関連会社4社（テルモ・ピーエスエヌ（株）、オリンパステルモ バイオマテリアル（株）、威高泰尔茂（威海）医療製品有限公司、上海安通医療科技有限公司）に対する投資について持分法を適用しています。

なお、威高泰尔茂（威海）医療製品有限公司、上海安通医療科技有限公司については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より関連会社に含めております。

また、持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモメディカル（上海）Co., Ltd.、泰尔茂（中国）投資有限公司の決算日は、平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成25年3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として20年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理をしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、10年～20年で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

当社および国内連結子会社は税抜方式によっております。  
在外連結子会社は該当ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「デリバティブ債権」として掲記されたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「デリバティブ債権」として表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。



（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,097百万円	6,428百万円
研究開発費	1,824	2,259
棚卸資産・固定資産未実現利益	2,252	1,141
賞与引当金	1,986	2,717
未払金・未払費用	3,195	2,043
その他有価証券評価差額金	1,161	—
投資有価証券評価損	2,970	2,970
棚卸資産評価損	979	1,005
繰越欠損金	671	3,380
その他	4,066	4,095
繰延税金資産小計	25,204	26,042
評価性引当額	△3,981	△4,792
繰延税金資産合計	21,223	21,250
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,911	△1,911
無形固定資産	△44,749	△48,956
その他	△2,617	△3,665
繰延税金負債合計	△49,277	△54,533
繰延税金資産（負債）の純額	△28,054	△33,283

（注）1. 前連結会計年度の「その他」として表示していた4,737百万円は、「繰越欠損金」671百万円、「その他」4,066百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,707百万円	11,258百万円
固定資産－繰延税金資産	6,996	5,153
流動負債－繰延税金負債	△23	△35
固定負債－繰延税金負債	△44,736	△49,659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△34.7
海外子会社の税率差	△3.8	△3.7
のれん償却	6.1	5.7
移転価格税制関連	3.2	—
税率変更による影響	1.6	—
未実現利益に対する繰延税金資産	—	3.7
その他	3.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	10.0

（注）前連結会計年度において、区分掲記していましたが「研究開発税額控除」△4.0%と「評価性引当額の増減」6.2%は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした製品群別のセグメントから構成された「ホスピタル事業」、「心臓血管領域事業」及び「血液システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来の「ヘルスケア事業」セグメントを「ホスピタル事業」に統合しております。この変更は、高度化・複雑化する医療市場や健康意識の高まりに対応し、顧客特性を軸とした戦略立案とマネジメントを迅速かつ力強く実践することを目的とした会社組織の変更によるものであります。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
ホスピタル事業	ホスピタル医療器類	シリンジ（注射筒）、注射針、真空採血管、輸液セット、 静脈留置針、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、栄養食品、プレフィルドシリンジ、 腹膜透析システム 他
	DM事業	血糖測定システム 他
	ヘルスケア事業	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、 血糖測定システム（OTC市場） 他
心臓血管領域事業	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、 コロナリースtent、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム他	人工肺、人工心肺装置、左心補助人工心臓 他
	人工血管	人工血管、ステントグラフト
血液システム事業	血液システム事業	血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、 遠心型血液成分分離装置、細胞培養システム 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	血液 システム 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	154,279	160,605	71,800	386,686	—	386,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	154,279	160,605	71,800	386,686	—	386,686
セグメント利益	27,267	30,796	3,515	61,579	1,469	63,049
セグメント資産	156,350	198,664	258,109	613,124	79,395	692,520
その他の項目						
減価償却費	6,658	5,101	9,232	20,994	264	21,259
のれんの償却額	—	1,683	5,893	7,576	—	7,576
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,102	9,253	4,508	25,865	755	26,620

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額1,469百万円には、たな卸資産の調整額△2,268百万円、その他3,738百万円が含まれております。
  - 2) セグメント資産の調整額79,395百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却方法について、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ホスピタル事業」で2,441百万円、「心臓血管領域事業」で1,417百万円、「血液システム事業」で387百万円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	血液 システム 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	157,811	169,737	74,745	402,294	—	402,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	157,811	169,737	74,745	402,294	—	402,294
セグメント利益	23,280	23,640	2,004	48,926	4,289	53,216
セグメント資産	168,316	219,296	308,322	695,935	75,097	771,032
その他の項目						
減価償却費	7,765	5,890	10,476	24,132	468	24,601
のれんの償却額	—	1,767	6,184	7,952	—	7,952
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,794	12,868	6,564	32,226	935	33,162

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額4,289百万円には、たな卸資産の調整額584百万円、その他3,705百万円が含まれております。
- 2) セグメント資産の調整額75,097百万円には、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
190,469	71,765	79,070	66,443	45,381	386,686

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
96,951	7,201	15,150	14,495	12,451	131,754

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
185,913	75,394	87,940	73,066	53,045	402,294

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
99,275	9,240	19,125	18,116	17,183	144,824

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表計 上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	血液 システム 事業	合計		
減損損失	—	—	221	221	—	221

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表計 上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	血液 システム 事業	合計		
当期末残高	—	22,429	116,379	138,809	—	138,809

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表計 上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 領域事業	血液 システム 事業	合計		
当期末残高	—	22,397	126,925	149,322	—	149,322

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,855.25	2,304.42
1株当たり当期純利益金額（円）	127.28	247.60

（注1）なお、潜在株式等調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注2）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	352,537	437,909
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	264	352
(うち少数株主持分)（百万円）	(264)	(352)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	352,272	437,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	189,879	189,877

（注3）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（百万円）	24,167	47,014
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	24,167	47,014
普通株式の期中平均株式数（千株）	189,880	189,878

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

生産受注及び、販売の状況

[1] 生産実績

事業セグメント	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
ホスピタル事業	152,260	2.6
心臓血管領域事業	175,680	12.2
血液システム事業	77,735	11.6
合 計	405,676	7.0

注1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

注2. 上記金額には、消費税等含まれておりません。

注3. 事業セグメントに含まれる製品は、24ページ「各報告セグメントの主な製品」をご覧ください。

[2] 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3] 販売実績

事業セグメント		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
ホスピタル事業	ホスピタル医療器	81,386	2.2
	医薬品類	54,715	1.8
	DM事業	16,831	4.5
	ヘルスケア事業	4,877	2.4
心臓血管領域事業	カテーテルシステム	124,135	5.0
	人工心肺システム他	35,214	7.6
	人工血管	10,387	7.1
血液システム事業	血液システム事業	74,745	4.1
合 計		402,294	4.0